

上野裕也

『日本経済の計量経済学的分析』

東洋経済新報社 1961年 vi+200ページ

“The true method of discovery is like the flight of an aeroplane. It starts from the ground of particular observation; it makes a flight in the thin air of imaginative generalization; and it again lands for renewed observation rendered acute by rational interpretation.”——ここに引用したホワイトヘッドの言葉は、その分析対象が何であれ、計量経済学的研究に従事するときわれわれの踏むべき手順を正しく説いたものと理解することもできよう。自動車需要の分析、戦前・戦後の設備投資函数の分析、法人貯蓄函数の分析および日本経済のいわゆる計量経済学的モデル分析について、上野氏が本書で提示した4つの報告は、すべて、こうした計量経済学的方法の周到な配慮にもとづく実践である。最近における好著の1つというべきであろう。

まず、第I論文「自動車需要の分析」では、ダービンの方法のきわめてたくみな適用が提示されている。経済理論的にいえば、需要分析において、所得と価格を説明変数として考慮することはまったく正しい。しかし、両者の間に線型重合関係が存在するとき——そういう場合がきわめて多い——、それぞれの変数の効果を統計的に分離・推定することが不可能となる。わが国の自動車需要の場合にも、えられた時系列データには、所得(1人当り実質国民所得)と価格(新車相対価格)との間に強い線型重合が見いだされたという。この困難を回避するため、著者は、国際統計および府県別統計の利用による自動車需要の国際的・地域的クロス・セクション分析によって、まず所得変動効果を推定し、別に著者が準備した価格時系列データを利用して、条件付き回帰分析によって価格変動効果を計測している。さらに、このクロス・セクション分析の段階で、自動車需要に対する流動資産効果と道路条件効果とが併せて検討せられている。データの不備という計量的分析にとって最悪の道路条件に遭遇するとき、これを可能なかぎりにおいて回避・克服しようとする著者のたくみな操縦方法は、本書の随所にみいだされるが、とくに、この作業過程におけるデータ利用上の着想の良さは読者に対して新鮮な印象を与えるであろう。今後における種々の需要分析に対して、1つの模範を提示したものであるといえる。

ついでながら、データについて1つの希望をのべておきたい。上野氏がここで用いている所得とは、上記のように、実質国民所得である。しかし、多くの耐久消費財需要にとって、とくに今後重要な役割をはたすと考えられるのは、単なる所得やあるいは可処分所得よりも、むしろ、ある一定の生存水準以上の過剰的所得部分、すなわち、いわゆる discretionary or supernumerary income(自由裁量所得とでも訳すべきか)であるかもしれない。アメリカでは、この時系列データが、Econometric Institute や NICB など推計せられており、たとえばいま問題の自動車需要の分析においても、これがきわめて有効に役だっていることはよく知られている。その推計過程にはなお多くの困難と曖昧さが残されていることは否定できない(たとえば NICB, *Discretionary Income*, Technical Paper, No. 6, 1958 参照。その概要は『アメリカにおける景気予測の実際』日本生産性本部, Productivity Report 90, 1960 に紹介した)が、今後ますますさかんにこころみられるであろうと予想される需要の分析と予測のために、これは、わが国でもぜひ準備する価値あるデータの1つだといえよう。

第II論文「設備投資函数の分析」では、まず、欧米における設備投資函数の理論と計測の展望が与えられている。これは、第III論文「法人貯蓄函数の分析」における法人利潤および法人貯蓄に関する諸仮説とその検討の展望とともに、簡にして要をえた叙述となっている。

設備投資函数の計測は、戦前における紡績業についてのものと戦後における産業別の研究とから成りたっている。とくに前者は、計量的研究において、既存モデルの適用や推定に先だち、まずわが国経済の特性の検討と適切なデータの収集・整理とに対して、いかほど細かい配慮と並々ならぬ努力が払われねばならぬかということについての好個の見本を提示したものでいえる。そして、ここには、戦前わが国の紡績業における特異な投資行動が、きわめてヴィヴィッドに描きだされており、モデル計測の結果導きだされた、その主要な決定要素が利潤と流動資産であるというファイニングはきわめて貴重である。ただ、売上高、利潤、流動資産などのデータについても、設備投資=据え付け錘数について行われたと同様の「調整がなされねばならない」(p. 45 脚注)ことはいままでのないが、それが実際に行われたのかどうか明確でないのはいささか気がかりである。

戦後の投資行動の分析がとくに産業別に丹念にすすめられているのは、戦後における設備投資の問題が単に景気変動の問題であるにとどまらず、すぐれて産業構造の

問題でなければならぬことを考えるとき、著者の接近はまったく適切であり、かつ、そこで導出せられた結果、たとえば金融引締め効果の業種別相違には、きわめて興味ぶかいものがある。また、わが国企業の投資行動が、長期的楽観主義にもとづく強気の態度にささえられているという著者の基本的認識に対しても、私はまったく同感である。それは、また戦前の紡績業における投資行動にもっとも顕著にみいだされた、わが国経済の1つの大きな特色でもあった。それだけに、第II-2論文の素材となった『中山伊知郎博士還暦記念論文集』における著者の論文ではじめてこの事実がはっきりと指摘されたとき、私は、この特異な投資決意と密接にむすびつく競争的投資決定のメカニズムに対して、上野氏が積極的な考究をおしすすめられることを期待した。実は、本書に寄せた私のもっとも大きな関心の1つはこの点にあった。しかし、トレード・ポジション・モチベーションという投資動機の計量化ということについて、ここで、なんらの具体的な示唆も与えられなかったのは、すくなくとも私にとってはいささか淋しいことであった。それは、たしかにきわめて困難な問題であろう。だが、p. 67の脚注から察するに、著者はなんらかの試案をあたためられているようにうかがわれるだけに、なおさらその感が深いのである。この点と密接に関連するが、とくに1955年以降については、投資決意におけるトレード・ポジション・モチベーションは、さらに、技術的優位性を得るための近代化・合理化動機と強くむすびつく。もちろん、これが、トレード・ポジション・モチベーション以上に計量化困難な問題であることはいうまでもない。しかし、戦前の行動型態の戦後への類推・適用にやや急で、この点に関してなんらの関説もみられないということは、やはり指摘しておかねばならぬことであろう。

著者ものべているように、消費函数や貯蓄函数の研究の盛行にもかかわらず、法人貯蓄に対してはこれまで十分に正当な注意が払われなかった。わが国の設備投資変動のメカニズムを説明するものとしては、利潤原理が有力だという結論をえた著者が、この問題に対して詳細な分析をこころみていることは、当然の研究推進方向であるとはいえ、その貢献を高く評価したい。しかし、それだけに、このような労作においては、パラメーターの推定結果はことのほか大切に取扱われねばならないであろう。にもかかわらず、すべての係数推定値の標準誤差が算出・記入されていないのは遺憾である。p. 100におけるリントナー仮説とラチェット仮説の計測結果が比較・検討されている個所で、とくにこのことを痛感す

る。なお、この部分では、他のほとんどすべての部分におけると同様に、すべて実質値で推定が行われている。「模型に使われる経済諸量は実質単位でなければならない」(p. 130)であろう。しかし、微視的水準の分析においては、やや別の考慮を必要とするのではないかと私は考える。単なる推測にすぎないが、とくに企業財務の分野、わけても企業貯蓄の研究においては、デフレートしない貨幣的変数がしばしばきわめて重要ではないだろうか。

係数推定値の標準誤差は、第IV論文「日本経済の計量経済学的模型」のなかの「個別分析による第1次接近」においても、すべて示されていない。この論文が、今後のわれわれの研究における1つの「パイロット・モデル」としての意味をもつものであることを考えると、なおさら、私たちは、「最終的な推計結果もさることながら、そこまで到達する過程を可能なかぎり詳細に説明して」(p. 128)おいてほしかったと思う。〔馬場正雄〕

昭和同人会編

『わが国賃金構造の史的考察』

至誠堂 昭和35年11月 549ページ

昼間に立派な正規の職にフルに就いていてその上さらに別の職を夜間にもっているタフな人を *Moonlight Worker* というが、同じ意味でこの書は官庁・会社などの労働問題の専門家達の手になる文字通りの *Moonlight Studies* であるといつてよかろう。この点とくに著者達の不屈の努力に対して最大の敬意を表したいと思う。

このグループはすでに大著『我国完全雇用の意義と対策』(昭和32年)を公刊し、さらに労働運動史料委員会に参加して明治以降昭和20年に至る労働統計資料を同委員会の『日本労働運動史料』第10巻(昭和34年)として集大成している。本書はこれら連作の第3巻とでもいふべきものである。その精力的な活動と一糸みだれぬチームワークの美事さには驚嘆すべきものがある。

賃金構造の史的発展をテーマとした本書は3部から構成されており、第1部は半世紀にわたる「賃金水準、賃金格差の長期変動」を豊富な統計資料を駆使して概観したもので、第3部には第1部で使用された多くの有益な統計資料が掲げられてある。第2部はわが国「賃金体系の歴史的回顧」を試みたきわめて野心的な先駆的研究で、各種の史料に基づく総括的な研究と、個別企業における賃金体系の変遷の事例研究との2本建になっており、本書の最もユニークな特徴となっている。

「本書で取上げられた研究成果は、賃金水準、賃金格